

(件名) 義務教育費国庫負担制度負担割合の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について

<請願趣旨・理由>

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2024年8月27日に答申された「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」においては、学校における働き方改革と教育の質の向上にむけて、引き続き教員業務支援員や部活動指導員等の支援スタッフの配置充実が記述されました。しかし、支援スタッフの給与費の2/3は県または市町村の負担になっていることから、自治体の財政事情もあり文科省のめざす配置状況とはなってはいません。

支援スタッフの配置を拡充するためには、義務教育費国庫負担制度によって保障されている教職員の給与費における国の負担割合を引き上げることによって、県財政の負担を軽減することが必要です。

こうした観点から、2025年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

記

1. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。